

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ロート製薬株式会社（証券コード：4527）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### 格付事由

- (1) OTC 目薬や「メンソレータム」ブランドのリップクリームで国内トップシェア。製薬企業としての技術力やブランド力を生かしたスピード感のある製品開発、マーケティングを強みに、スキンケア関連を中心に事業を拡大している。アジアなどでの海外展開にも積極的で、海外売上高比率は約 4 割。近年は、健康寿命への貢献とスキンケア分野に次ぐ成長領域の確立を目指し、再生医療や食ビジネスといった新分野にも進出している。
- (2) 継続的な新ブランドの創出や新製品の発売などを背景に、目薬とスキンケア関連を軸とする国内の収益基盤は安定している。海外では、円高の影響や中国市場の減速を主因に売上が弱含んでいるが、東南アジアなどでは高い成長を維持している。再生医療や食ビジネスへの先行投資負担も一定範囲でコントロールされており、当面、現状程度の収益力を維持できると想定する。また実質無借金であるなど、財務構成は良好である。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 国内では、主力の「肌ラボ」ブランドの販売が競争激化で減少しているが、その他のビューティ関連ブランドは総じて順調なほか、目薬も高付加価値の製品を中心に好調に推移している。海外では、ベトナムやインドネシアなど東南アジアで高成長が見込まれるものの、中国での販売が減少しており、同国の電子商取引市場への対応強化などが課題となる。また当社は近年、南米やアフリカで現地企業の M&A を行い販売体制の構築を進めており、それらの業績への寄与を中長期的な視点で見定めていく。
- (4) 18/3 期は売上高 1,585 億円（前期比 2.5%増）、営業利益 156 億円（同 1.0%増）の計画である。アジアや米国での販売増を見込むとともに、再生医療の臨床試験開始に伴う研究開発費の増加に対し、広告費の効率的な使用を進める方針である。17 年 3 月末自己資本比率は 64.7%であるなど、財務健全性は高い。現時点で、財務基盤に影響を与えるような投資案件は見込まれず、引き続き良好な財務構成を維持できるとみている。

（担当）本西 明久・佐藤 洋介

### 格付対象

発行体：ロート製薬株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年6月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「医薬品」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） ロート製薬株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル